

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「介護福祉士養成校と実習施設が連携した実習のあり方に関する調査研究事業」

「介護実習に関するアンケート調査」へのご協力依頼について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社の調査研究事業へご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、標記の調査研究事業の実施の一環で、介護福祉士養成施設・福祉系高校の介護実習先となる施設・事業所(以下、実習施設という)に向け、実習の実態を把握するアンケート調査を実施いたします。

新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者の生活を第一としながらの実習受入れには、多くの困難があることと思います。このような中での介護福祉士養成に欠かせない実習実施のため、養成校と実習施設がどのように協力・連携していけば良いかを検討していく必要があります。今回の調査結果は、厚生労働省に報告し、上記観点も踏まえ、適切な介護実習の在り方の検討にむけた基礎資料として活用されるものです。本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひ、会員施設・事業所の皆様に御周知いただきますよう、ご協力宜しくお願い申し上げます。

記

【ご依頼事項】

- 調査対象となる実習担当部署・もしくは実習担当者の皆様のメールアドレスに調査依頼を送付(9月19日(火)もしくは9月20日(水))いたしますので、当該メールのURLより、アンケート調査にご回答ください。
- 回答締切は、**10月6日(金)まで**としております。
(※) 本調査の調査対象は、厚生労働省と相談の上、全国の実習施設のうち老人福祉法上、介護保険法上、障害者総合支援法上の施設・事業所、かつ過去5年以内(2018年度～2022年度)に養成校所属学生の実習先となった全国の実習施設に限定し、一部対象を抽出し、調査依頼をメールにて発出いたします。
(※) 各実習施設の実習指導責任者の方にご回答をお願いしております。

【データの取扱いについて】

- ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱います。
 - ・ 調査で得られた内容は、安全措置を講じてデータの漏洩がないように保管し、施設や回答者が特定できないよう統計処理をいたします。また、研究終了後は、個人情報に該当するデータを破棄いたします。
 - ・ 調査への拒否があっても、そのことで不利益が生じることは一切ございません。

■本件に関する問合せ先

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部 (担当: 安田(やすだ)・岡田(おかた)・福村(ふくむら))
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
E-mail: jp_cons_jissyurenkei2023@pwc.com